

令和6年度事業報告書

令和6年1月1日から 令和6年12月31日まで

特定非営利活動法人 入居困難者路上生活者支援あかり

1 事業実施の成果

本年度は前年度に引き続き、国(法務省)及び各自治体や関係する行政・市民団体との連携・協同を発展的に継続しつつ、活動方針のPR活動の強化を図り、会員募集を積極的に行い 前年からの継続支援名を含む191名の相談を受け付け、各種支援を行うことができました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者の範囲 及び人数	支出額(千円)
ホームレス状態にある、若しくはその恐れがある方々への緊急的住居確保・自立支援事業	迅速かつスムーズに住居が確保できる様、不動産事業者と支援ネットワークを形成し住居提供を行う。 様々な業種の企業・事業主と支援ネットワークを形成し、就労希望者に就労支援を行う。	通年随時	法人事務所	3人	ホームレス状態にある、若しくはその恐れがある方々 108人	4157

ホームレス状態にある、若しくはその恐れがある方々への応急支援事業	飲食店、食品卸・小売店と支援ネットワークを形成し、食料品の無料提供を行う。	通年週3回	法人事務所 いこい住宅	2人	ホームレス状態にある、若しくはその恐れがある方々 24人	1758
ホームレス状態にある、若しくはその恐れがある方々への相談事業	医師・医療機関と支援ネットワークを形成し、健康相談を行う。	実施なし				0
行政及びホームレス支援団体との協働による支援事業	岡山県及び近県の各自治体の委託を受け、ホームレス等生活困窮者・人居困難者の支援施設の運営を行う	通年随時	法人事務所 当法人借上げ施設	3人	各自治体からの委託 32人	4806
刑余者等に対する緊急的住居確保・自立支援事業	保護観察所に登録し、自立準備ホームの運営を行う。様々な業種の企業・事業主と支援ネットワークを形成し、就労支援を行う	通年随時	法人事務所 当法人借上げ施設	2人	保護観察所からの委託 30人	10157
入居支援事業(住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づく事業を含む)	住宅セーフティネット制度の活用。住宅確保要配慮者と登録住宅のマッチング・入居支援事業を行う	実施なし				0

令和6年度 活動計算書

令和6年1月1日から令和6年12月31日まで
特定非営利活動法人 入居困難者路上生活者支援あかり

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費 年会費収入	576,000	576,000	
2. 事業収益 自立準備ホーム収益	15,080,964	15,080,964	
3. その他収益 受取利息 雑収入	278 4,113,198	4,113,476	
経常収益計			19,770,440
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費 役員報酬 給料手当 法定福利費 福利厚生費	240,000 4,629,000 346,084 3,500		
人件費計	5,218,584		
(2) その他経費 食費 広告宣伝費 減価償却費 修繕費 会議費 旅費交通費 通信費 消耗品費 水道光熱費 支払手数料 車両費 地代家賃 保険料 租税公課 支払利息 雑費 外注費 交際費 諸会費 支払報酬料 雑損失	3,792,464 110,000 453,017 373,956 59,380 113,620 403,148 585,306 1,495,486 905,851 699,551 4,987,400 260,450 21,150 20,426 84,453 998,000 2,386 4,000 191,300 98,000		
その他経費計	15,659,344		
事業費計		20,877,928	
2. 管理費			
(1) 人件費			
人件費計	0		
(2) その他経費			
その他経費計	0		
管理費計		0	
経常費用計			20,877,928
当期経常増減額			-1,107,488
税引前当期正味財産増減額			-1,107,488
法人税、住民税及び事業税			71,042
当期正味財産増減額			-1,178,530
前期繰越正味財産額			2,545,348
次期繰越正味財産額			1,366,818

令和6年度 貸借対照表

令和6年12月31日現在

特定非営利活動法人 入居困難者路上生活者支援あかり

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	1,543,559		
未収入金	1,185,112		
流動資産合計		2,728,671	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両運搬具	297,917		
有形固定資産計	297,917		
(3) 投資その他の資産			
敷金	160,000		
投資その他の資産計	160,000		
固定資産合計		457,917	
資産合計			3,186,588
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	434,724		
預り金	10,180		
未払法人税等	71,000		
流動負債合計		515,904	
2. 固定負債			
長期借入金	866,000		
役員借入金	437,866		
固定負債合計		1,303,866	
負債合計			1,819,770
III 正味財産の部			
正味財産		1,366,818	
正味財産合計			1,366,818
負債及び正味財産合計			3,186,588

令和6年度 計算書類の注記

令和6年12月31日現在

特定非営利活動法人 入居困難者路上生活者支援あかり

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 法人税法の規定に基づいて定率法で償却しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

令和6年度特定非営利活動に係る事業会計財産目録

令和6年12月31日現在

特定非営利活動法人 入居困難者路上生活者支援あかり

(単位：円)

科目		金額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	現金手許有高	53,392	
普通預金	中国銀行 清輝橋支店	1,490,167	
未収入金	中国地方更生保護委員会	1,185,112	
流動資産合計			2,728,671
2. 固定資産			
有形固定資産			
車輛運搬具	ハイゼット	297,917	
投資その他の資産			
敷金		110,000	
	(株)フロンティア貿易	50,000	
		160,000	
固定資産合計			457,917
資産合計			3,186,588
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	従業員給料	337,828	
	岡山東年金事務所	96,896	
預り金	源泉所得税	10,180	
未払法人税等	法人税、住民税及び事業	71,000	
流動負債合計			515,904
2. 固定負債			
長期借入金	(株)日本政策金融公庫	567,000	
	(株)日本政策金融公庫	299,000	
役員借入金		437,866	
固定負債合計			1,303,866
負債合計			1,819,770
正味財産			1,366,818

前事業年度の年間役員名簿

(令和 6年 1月 1日から令和 6年 12月31日)

特定非営利活動法人入居困難者路上生活者支援あかり

No.	役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報酬を受けた 期 間
1	理事長	山本 孝男		令和6年1月1日 ～令和6年5月1日	令和6年1月1日 ～令和6年5月1日
2	理事長	楠戸 由美		令和6年5月1日 ～令和6年12月 31日	令和6年5月1日 ～令和6年12月 31日
3	副理事長	浦上 佳久		令和6年1月1日～ 令和6年12月31 日	報酬無し
4	理事	須山 雄司		令和6年1月1日 ～令和6年12月 31日	報酬無し
5	理事	杉本 智隆		令和6年1月1日 ～令和6年12月 31日	報酬無し
6	理事	原田 和政		令和6年1月1日 ～令和6年10月1 日	報酬無し
7	監事	原田 和政		令和6年10月1日～ 令和6年12月31 日	報酬無し
8	監事	渡辺 憲彦		令和6年1月1日 ～令和6年10月1 日	報酬無し

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員の住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。